

四半期報告書

(第92期第1四半期)

自 平成30年4月1日
至 平成30年6月30日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒川良平
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 小平英希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 小平英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 累計期間	第92期 第1四半期 累計期間	第91期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	1,936,085	1,914,141	7,825,751
経常利益 (千円)	95,214	52,345	294,728
四半期(当期)純利益 (千円)	73,926	46,063	295,846
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	3,840,000	3,840,000
純資産額 (千円)	2,402,507	2,611,872	2,623,959
総資産額 (千円)	6,207,979	6,572,354	6,610,612
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.26	12.00	77.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.00
自己資本比率 (%)	38.7	39.7	39.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、原油価格の上昇などにより個人消費は力強さを欠くものの、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しております。一方海外では、米国の保護主義的政策への懸念や中国をはじめとする新興国経済の鈍化など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境下、売上高につきましては、成形品での一部製品が販売終了したこと等により前年同期比減収となりました。また、利益面におきましても、環境整備にともなう修繕費の増加、並びに研究開発費の増加等により前期比減益となりました。

その結果、当期の業績は売上高1,914百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益50百万円（前年同期比46.4%減）、経常利益52百万円（前年同期比45.0%減）、四半期純利益46百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ゴム事業）

ゴム事業全体の売上高は前年同期を3百万円下回る1,453百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

＜ゴムコンパウンド＞

自動車関連を中心に受注が好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

＜シート・マット＞

ゴムシートは受注が堅調に推移し前年同期を上回る売上高となりました。また、ゴムマットにおきましても、主力製品であるクッションマットの受注が好調に推移したことにより、前年同期を上回る売上高となりました。

＜成形品＞

クッションタイヤ等の売上は好調に推移しているものの、一部製品の販売終了の影響により前年同期を下回る売上高となりました。

（樹脂事業）

樹脂事業全体の売上高は、前年同期を18百万円下回る455百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

＜高機能樹脂コンパウンド＞

販売量としては前年同期を上回りましたが、販売製品の構成による影響で売上高としては減収となりました。

＜樹脂洗浄剤等＞

樹脂洗浄剤および導電性樹脂ECXの受注が堅調に推移し、概ね前年同期並みの売上高となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期末の総資産は6,572百万円となり、前期末に比べ38百万円減少しました。流動資産は、棚卸資産が減少したことにより、前期末に比べ76百万円減少しました。固定資産は、主に設備投資額の増加により、前期末に比べ38百万円増加しました。

負債は3,960百万円と、前期末に比べ26百万円減少しました。流動負債は、主に営業買入債務が減少したことにより、前期末に比べ35百万円減少しました。固定負債につきましては、概ね前期並みの残高となりました。

純資産は2,611百万円と、前期末に比べ12百万円減少しました。これは当第1四半期累計期間における四半期純利益による増加はあるものの、配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,840,000	3,840,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,840,000	3,840,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	3,840,000	—	1,920,000	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,831,200	38,312	—
単元未満株式	普通株式 6,500	—	—
発行済株式総数	3,840,000	—	—
総株主の議決権	—	38,312	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権17個)含まれております。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式66株が含まれております。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は34,560,000株減少し、3,840,000株となっております。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	2,300	—	2,300	0.1
計	—	2,300	—	2,300	0.1

1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,303	244,343
受取手形及び売掛金	2,504,500	2,482,680
商品及び製品	238,394	180,842
仕掛品	128,206	125,485
原材料及び貯蔵品	193,505	178,953
その他	134,072	144,787
流動資産合計	3,433,982	3,357,092
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	554,960	582,697
機械及び装置（純額）	702,281	689,243
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	62,248	83,705
その他（純額）	108,245	106,297
有形固定資産合計	3,003,607	3,037,815
無形固定資産		
その他	45,062	41,718
無形固定資産合計	45,062	41,718
投資その他の資産		
投資有価証券	27,735	26,912
関係会社株式	16,577	16,577
繰延税金資産	81,768	90,819
その他	6,984	6,524
貸倒引当金	△5,106	△5,106
投資その他の資産合計	127,959	135,727
固定資産合計	3,176,629	3,215,261
資産合計	6,610,612	6,572,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,407,705	1,350,828
短期借入金	1,610,000	1,610,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	48,830	17,905
賞与引当金	94,000	39,800
その他	382,983	489,313
流動負債合計	3,563,518	3,527,846
固定負債		
長期借入金	30,000	27,500
退職給付引当金	366,867	377,168
役員退職慰労引当金	18,700	20,400
資産除去債務	7,566	7,566
固定負債合計	423,133	432,635
負債合計	3,986,652	3,960,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	702,965	691,464
自己株式	△2,502	△2,517
株主資本合計	2,620,481	2,608,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,477	2,906
評価・換算差額等合計	3,477	2,906
純資産合計	2,623,959	2,611,872
負債純資産合計	6,610,612	6,572,354

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,936,085	1,914,141
売上原価	1,679,206	1,700,058
売上総利益	256,879	214,083
販売費及び一般管理費	161,878	163,187
営業利益	95,000	50,895
営業外収益		
受取配当金	3,395	3,451
未払配当金除斥益	675	523
その他	565	534
営業外収益合計	4,635	4,508
営業外費用		
支払利息	3,820	2,331
その他	600	727
営業外費用合計	4,421	3,058
経常利益	95,214	52,345
特別損失		
固定資産除却損	588	1,783
特別損失合計	588	1,783
税引前四半期純利益	94,626	50,562
法人税、住民税及び事業税	20,699	13,299
法人税等調整額	—	△8,800
法人税等合計	20,699	4,499
四半期純利益	73,926	46,063

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	51,031千円	53,556千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,378	利益剰余金	1	平成29年3月31日	平成29年6月23日

II 当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,564	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,457,317	473,296	1,930,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,457,317	473,296	1,930,614
セグメント利益	72,418	23,927	96,346

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(5,471千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,346
その他の調整額(注)	△1,346
四半期損益計算書の営業利益	95,000

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,453,494	455,196	1,908,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,453,494	455,196	1,908,690
セグメント利益	38,047	18,543	56,591

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(5,451千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,591
その他の調整額(注)	△5,695
四半期損益計算書の営業利益	50,895

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円26銭	12円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,926	46,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,926	46,063
普通株式の期中平均株式数(株)	3,837,821	3,837,619

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 か お る 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第92期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。